

「HIRA政策動向」 2013.11-12(4304)

## 情報化の新しい可能性とデータ基盤情報化

ギムヒョンゴン 韓国情報化振興院  
ビッグデータ分析活用センター長



### 1. はじめに

今こそビッグデータ時代である。2012年現在、全世界のデジタル情報量は約 2.5ゼタバイト(2.5兆ギガバイト)に達しており、それが毎年2倍の規模で常に増大している。

モバイル革命とソーシャルメディアの拡散がデータの急増を主導している。国内移动通信3社を通じて交換される文字メッセージ件数が一日に3億件に達しており、国内の代表的ソーシャルメディアのひとつであるカカオテック社で無料交換されるメッセージ件数は一日に52億件を越えていると言う。実におびただしい数値である。これからは情報通信、人工知能などの拡散がデータ急増をより一層加速化することが容易に見通せる。

グローバル専門機関は今後の時代がビッグデータ時代になることを2010年に予測しており、この傾向は今後 10年以上を経て社会全般に巨大な影響を及ぼすと見ている。ビッグデータという用語自体は流行語であるかも知れないが、ビッグデータが今後のわが経済社会に及ぼす波及効果は産業革命やインターネットの影響力と同程度に大きいことが見込まれる。

具体的には、データ分析基盤で、より科学的な国政運営を推進して社会の問題を解決し、公共と民間の知能型・オーダーメイド型サービスの提供、新しい成長動力発掘と新価値創出などがより効率的で効果的に可能になる。このような観点で本稿ではビッグデータ技術を利用したデータの分析と活用が、新しい情報化の進むべき基本方向であることを提示する。ビッグデータを新しい情報化の核心領域として位置づけなければならない根本的な理由とともに、今後の推進方向に対しても紹介する。

### 2. 我が国の情報化の現状と新しい方向模索

#### ㊦. 我が国の情報化の成果と反省

我が国は世界最高のIT強国との評価を受けている。ITインフラにおいても世界最高水準で、一般国民のインターネット利用水準も世界最高である。UNが世界 192ヶ国を対象に実施した電子政府評価でも我が国は直近2回、連続して全世界で1位を占めている。電子政府の一等先進国であることは世界的に認められている。この成果は '産業化には遅れたが情報化では先に進もう' の旗印の下に政府と民間、学界、研究界が力を合わせてこの 30余年間、情報化に積極的で持続的な努力を競った結果、結実したものと言える。

我が国はこの30余年間、汎政府的な推進計画とリーダーシップの下で成功的な情報化を推進して来た。その結果、ITが経済社会発展と産業発展及び国民生活向上のために大きく寄与して来た。それなら、ITと情報化はその役目と機能を十分に遂げた結論付けるのだろうか。そうではない。

時代発展の流れに符合して技術変化による新しい可能性をもたらすITの新しい役目が絶えず要求されるからである。後述するが、真のITの役目は今からが本番であるという結論を、先に述べておく。

#### 4.ITの新しい役目と情報化の新しい方向

ITは20余年にわたってわが経済社会の変化に大きな影響を及ぼし、社会の発展と成長を牽引した核心動力としての役目を果たしてきた。振り返れば ITの具体的な役目が時間の流れによって段階的に変化を経て来たという事実が見出だされる(ギムヒョンゴン、2008)。

具体的には、1980年代後半から約10年間は自動化、電算化段階で、DB化とネットワーク化に焦点を合わせてきた。そして、1990年代中盤以降はインターネットの急速な拡散とともに経済社会の全分野でITの利用と活用が活発化し、特に効率化、生産性の向上、サービスの革新などを主目的とした。

2000年以降今日までは ITが経済社会全分野に染みこみ、ITが遂行して来た既存の役目に追加して経済社会活動の革新、安全・環境・教育・働き口等のような社会懸案解決、新価値創出などの新しい役目が期待されており、ITに対するこのような期待が今後、より一層大きくなると予想される。

1段階 (1980-1990年代)	2段階 (1990年後半-2000年)	3段階 (2000年後半以後)
自動化、電算化段階	情報技術利用革新段階	情報技術のembedded化段階
電算化、ITインフラ構築	経済社会発展への情報技術利用活性化	ITを活用した経済社会発展革新、IT基盤先進経済社会システム確立

一言で言えば、ITはもはや効率性、サービス革新などを追い求める道具としての役目を終え、個人、組織、社会に新しい価値を新たに作って社会の各分野と融合して多様な社会懸案を解決するのに寄与する新しい役目が求められている。ITのコペルニクスのパラダイム転換が必要な時点になっている(チョンミョンソン、2010; ギムヒョンゴン、2012)。

道具としてのIT	プラットフォームとしてのIT
IT	IT
便利性・効率性 ↓ 生産性増大及びサービス改善	革新性・創意性 ↓ 問題解決及び新しい価値創出

図1. ITの役目変化と ITの新しい役目

このように、社会のパラダイム変化に能動的に対応して ITの役目も変わるのが最も望ましい。その間 ITは社会のために幾多の成果を新たにつくったが、それにもかかわらず社会は相変わらず低成長、低出産、高齢化、労働生産性、青年の働き口、学校暴力、自殺率、社会の葛藤、不確実性などに至る幾多の解決課題を抱いている。このような社会懸案はITと関係なく移る状況ではない。何故ならば ITは我が国の社会の隅々にまで染みこんでおり、ITが持った本質的な特性である開放と共有、実施干渉、ネットワーキング、知能化、参加と協力促進などを考慮する時、社会の懸案をより新しく革新的な方法で解決することにおいても ITが寄与する可能性が非常に大きいと信じるからである。

### 3. 빅데이터時代の新しい可能性と情報化の革新的転換

#### 가. 빅데이터の潜在力と新しい可能性

最近ビッグデータの潜在力と波及効果を見せてくれる多様なグローバル先進事例が持続的に登場している。これらは後に具体的に紹介するとして、ここではビッグデータの未来潜在力と新しい可能性を中心に手短かに下表のように整理する。

表2. 빅데이터の潜在力及び社会経済的価値の展望

표2. 빅데이터의 잠재력 및 사회경제적 가치 전망

기관명	주요 전망
Economist (2010)	데이터는 자본이나 노동력과 거의 동등한 레벨의 경제적 투입자본, <b>비즈니스의 새로운 원자재</b> 역할
Gartner (2011)	데이터는 <b>21세기 원유</b> 로서, 데이터가 미래 경쟁 우위를 좌우할 것이며, 기업은 다가올 <b>'데이터 경제 시대'</b> 를 이해하고 정보 고립(Information Silo)을 경계해야 성공 가능
Mckinsey (2011)	빅데이터는 <b>혁신, 경쟁력, 생산성의 핵심 요소</b> 로서 의료, 공공행정 등 5대 분야에서 6천억불 이상 가치 창출
美 대통령 과학기술자문위	미국 정부기관들이 <b>데이터를 지식으로, 지식을 행동으로</b> 변환하는 전략에 집중해야 함.

機関名	主要展望
エコノミスト	データは資本や労働力とほぼ同じレベルの経済的導入資本、ビジネスの新しい原材料の役割
ガートナー	データは21世紀の原油として、データが未来の競争優位を左右するものであり、記録するデータは来たるべきデータ経済時代を理解し情報孤立を警戒しなければ成功可能
マッキンゼー	ビッグデータは革新、競争力、生産性の要素で医療、公共行政など5大分野で6千億ドル以上の価値を創出
米国大統領科学技術諮問委員会	米国政府機関はデータを知識に、知識を行動に変えることに全力で集中すること

ビッグデータが持つ潜在力と社会経済的価値に対する見込みはエコノミストとガートナーグループ、マッキンゼーなどの見解が代表的である。経済専門誌エコノミストはデータを資本や労働力とほとんど同等なレベルの経済的投入資本として高く評価しており、ビジネスの新しい原材料の役目をすると見通している。ガートナーグループの場合にもデータを21世紀の原油と称し、データが未来の競争優位を牛耳る核心要素になるはずと見通している。このような背景の中でアメリカのオバマ大統領の科学技術諮問委員会でもすでに3年前の2010年12月にアメリカのすべての連邦政府機関がデータを知識に、知識を行動に切り替える新戦略に集中しなければならないことを提案した。

ビッグデータが持つ潜在力と波及効果を数値化して提示する場合もますます増えている。マッキンゼーはすでに2011年に、ビッグデータが持って来てくれる恩恵を具体的に数値化して提示している。例えば、アメリカの医療部門はビッグデータ活用で年間約3,300億ドル(約350兆ウォン)の直接的、間接的な費用節減効果を期待できると分析している。このような数値はアメリカ政府医療予算の約8%に相当する規模であり、ビッグデータが持つ無限の潜在力を示す代表事例と言える。また、医療、公共行政、製造などの社会各部門に適用する場合、1%の追加生産性向

上効果が期待できると分析している。のみならずマッキンゼーによればヨーロッパの公共行政部門でビッグデータを活用する場合、年間約 2,500億ポンドの費用節減が可能と見通している。

2012年に入ってもビッグデータの波及効果を数値化して見通した結果が続いて発表されている。イギリス最高のシンクタンクで評価を受けているパーラーの時エクスチェンジ (Policy Exchange)は、イギリス政府がビッグデータを分析・活用する場合年間160億-330億ポンドの予算節減ができることで分析している。政府部門でばかり年間最大 500兆ウォンに近い波及効果を期待することができるという話になる。これは国家及び政府規模面であまり差がない我が国に示唆するところがすごく大きい見込み分析だと言える。

興味があるのは日本政府も最近 『Active Japan ICT戦略』報告書の発表を通じてビッグデータ利用活性化を通じて年間数十兆円(数百兆ウォン)の市場を新たにつくことを戦略目標に提示している。これも我が国に示唆を与えるところが少なくない。

我が国の場合にも最近現代経済研究院でビッグデータの経済社会的波及効果が年間 2.2兆-4.4兆ウォンに達するはずだという分析報告書を発表したところがある。しかし筆者の見解ではこのような展望値は非常に保守的に推定されたもので、上記のアメリカとイギリス、日本政府などで提示した展望値などを考慮すれば政府部門だけでも最小 10兆ウォン、国家全体では数十兆ウォンの波及効果を充分に持って来ると信じる。

一言で、データ分析と活用を通じての知能化と洞察力の増大、競争力と新しい価値創出可能性の増大などの波及効果は私たちが今予想して期待するよりずっと大きいと予想される。下の図で示したようにこれからの社会で変化速度がますます早くなって不確実性も高くなる。ビッグデータが持って来てくれるこのような波及効果に対する価値はもっと大きく認識されるように見える(チョン チソン、2010)。

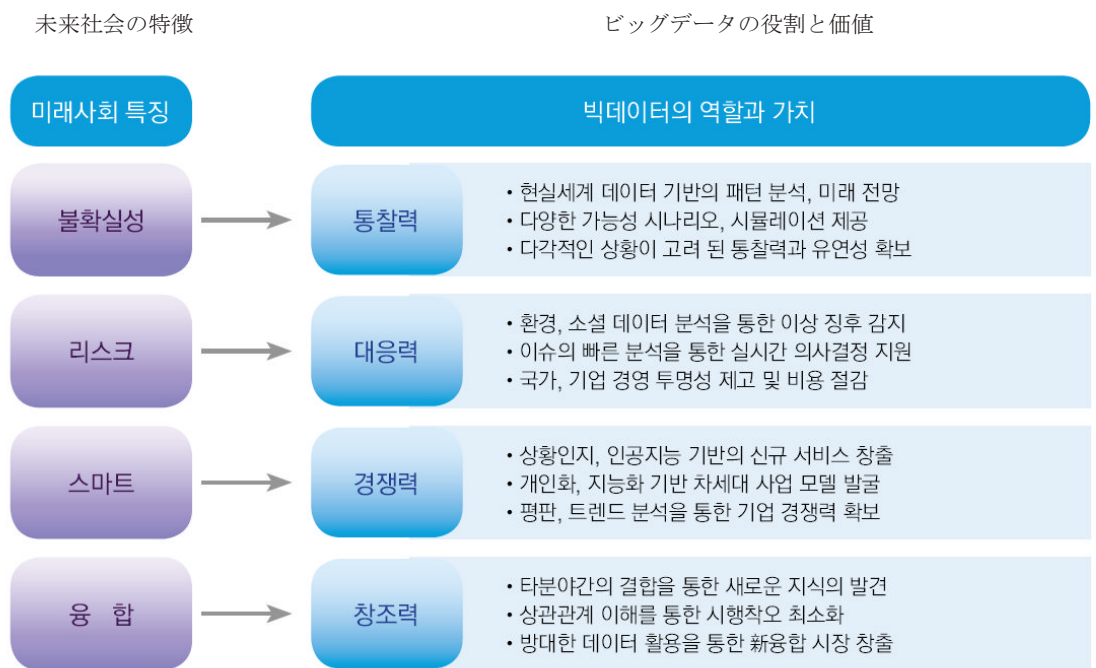


그림 2. 미래사회의 특성과 빅데이터의 역할

図 2 未来社会の特性とビッグデータの役割

不確実性 → 洞察力



融合 → 創造力  
 リスク → 対応力  
 スマート → 競争力

## 4. データ基盤価値創出パラダイムと情報化の革新的転換

前に言及したように、情報化はもう ITが持った効率性と便利性に基礎を置いた生産性増大とサービス改善を超えて一段階クオンタムジャンプが成り立たなければならない。言い換えれば、情報化の役目がこれからは電子的業務システム構築で IT基盤国家社会先進化システム構築で、技術主導型の情報化で開放的で創意的な協力基盤情報化で、情報システムの単純利用で情報システムと ITの戦略的活用と新価値創出などで新しく再確立されなければならない。

生産性と便利性を超えて社会懸案解決と価値創出を志向する情報化の新しい方向性に対しては最近情報化分野オピニオンリーダーたちの間にも共感を形成している。それにもかかわらずこのような方向性を具体的に実現する方法と詳細実践方案についてはまだ初期段階に留まっているのが現実である。

例えば、ITが持った問題解決力と創意力を基盤とした新しい価値創出を志向するための具体的な方案を論議する場合、今までは情報技術そのものまたは人々が一般的に保有していることで推正する創意力または協力可能性、さらに ITを活用した開放型プラットフォームなどを戦略的道具として活用可能なことで上程して来た。また、くだんの情報化の新しい方向性に皆が共感してこれを実現するためにオープンプラットフォームと言う戦略的方法論まで提示することはしたが、実在的な推進動力になることができる原材料またはエンジンではオープンプラットフォーム基盤の開放的革新、協力的創造などちょっと抽象的な水準の戦略中心に提示されて来たことも事実である。

このような状況でビッグデータの登場はその意味が非常に大きいといえる。まず、データはそのものとして具体的である。そしてビッグデータの登場で社会懸案解決及び新しい価値創出のためにデータ分析基盤の具体的で実在的な接近が可能になったという点で情報化の新しい方向定立及び対応戦略模索において新しいターニングポイントを画することで期待される。

ビッグデータの登場によって、現在までの情報化過程から蓄積されて来たデータを眺める視覚においてもパラダイム転換が起きている。政府の場合を例にあげると、現在までデータの用途は行政業務管理、行政サービス、対国民サービスなどを提供するために活用される受動的な対象としての役目が中心だった。しかしビッグデータの分析と活用を通じてデータが国家社会懸案の解決、新しい価値創出、未来予測及び国家未来戦略樹立などのために活用される能動的で戦略的な側面の役目が相対的にもっと重要になっている。

このようにデータの役目が受動的な管理対象で能動的な活用対象で転換になっている背景にはデータの量的及び質的側面の根本的な変化が起きている点をあげることができる。例えば政府の場合、過去に政府が保有している公共データの外にもシステム上のログ記録、政策関連ソーシャルデータ、位置データ、事物データ、民間の関連データなど幾多のデータが活用可能な環境で作られている。これによってビッグデータの潜在力と活用可能性も爆発的に増加している。

ITが主に効率性向上、生産性向上、プロセス革新、便利性提供などのために活用された時代にはこれらの目的のために構築・運営される情報システム上でデータは受動的な管理対象に過ぎない場合が多かった。しかし、情報技術の急速な拡散でデータの量的・質的膨脹が成り立ってこの

ような大容量、非情型データを分析・処理することができる技術も並行して急激に発展することによって、データ自体の価値がますます増加しており、このような現象は今後もより一層深くなると見える。このような現象は今後の国家情報化を推進する場合、データを見る根本的な変化が必要ということの意味する。

私たちは効率化、生産性、便利性などを目標に ITを活用した情報化 1.0 時代で、新しい価値創出、社会懸案と問題解決、新しい成長動力発掘などを目標で ITを活用しなければならない情報化 2.0 時代に進化している情報化パラダイムの転換過程にある。

そしてこのような情報化パラダイムを実在的に可能するようにしてくれる核心成功要素中の一つがビッグデータである。そのような点でこれからは管理対象としてのデータで見る既存のパラダイムから新しい価値創出原動力としてデータを眺める新しいパラダイムへの変化が切実に必要な時点である。

#### 4. ビッグデータ政策の基本方向及び推進戦略

我が国では 2011年 11月国家情報化戦略上で『ビッグデータを活用したスマート政府具現(案)』を用意して大統領に報告したのがビッグデータに関する本格的な論議の公式的な出発と言える。その報告書では公共データの断片的・垂直的使用で機関間の連動を通じて水平的活用などを通じてリアルタイム政策 이슈を探知して対応するスマート政府具現という未来ビジョンを提示した。

また、ビッグデータ分析基盤のスマート政府実現のための代表的な詳細課題を例示して、今後の公共分野でビッグデータを活用する場合、年間 10.7兆ウォンの経済効果をおさめることができるはずだとの推測も提示した。

以後公共分野でもビッグデータ拡散に対応する先導的な事例が登場し始めた。韓国電子通信研究院は 2012年 1月にビッグデータソフトウェア研究所を設立してビッグデータ技術開発研究に本格的に取り組んだ。そして、韓国情報化振興院は 2013年 10月にビッグデータ分析活用センターを新設してビッグデータ分析インフラ提供、ビッグデータ専門人材養成、グローバル先進事例研究、政府・公共部門のビッグデータ分析及び活用サポートなどの業務を遂行している。

また、ビッグデータ活性化のための多様な形態のガバナンスも活発に構築されて運営中である。2012年 4月には国内の代表的なビッグデータ専門業者とビッグデータに密接に係わる公共機関 40余機関が連合して 'ビッグデータ国家戦略フォーラム' を結成した。その外にもビッグデータソリューション業社間の協力関係模索のための 'ビッグデータソリューションフォーラム'、通信事業者などが主軸になって結成した 'ビッグデータフォーラム' などがある。そして学会次元でもビッグデータサービス学会、ビッグデータサイエンス学会、韓国ビッグデータ学会などが設立されて活動中である。

それだけでなく、2013年 11月現在、未来部と韓国情報化振興院主導で 6つの試験事業、4つのビッグデータコンサルティング事業が進行中にあり、安全行政府、国土交通部など多数の部処で先導的なビッグデータ事業が成立している。2013年は既存の情報化事業の新しいバージョンとしてビッグデータ事業が本格的に推進される元年になるわけだ。

ビッグデータの分析と活用が今後のわが社会に莫大な波及効果を考慮する時、国家次元のビッグデータ政策を成功的に推進するための基本方向と核心戦略を設定することはすごく重要な意味がある。以下では筆者が思うビッグデータ政策の主要方向と成功戦略に対して手短

に紹介する。

## ガ.政府主導ビッグデータ 善導事業の積極推進

国内では現在ビッグデータに対する必要性に対する共感度と関心はどんな国よりも高い方だ。しかしこれに比べて実在的なビッグデータ分析と活用事例はあまり活発に起きてはいない。このような状況を考慮する時、政府がもう少し積極的に主導してビッグデータが持って来てくれる新しい可能性を作り出して実際の社会懸案解決のためにも適用してみる先導的な努力が切実に要求される時点と言える。アメリカ政府では大統領室が主導して多くの部処と協力してビッグデータ技術開発と関連事業推進に 2億ドルを投資するという積極的な投資意志も誕生したという点を深く認識しなければならない。超高速情報通信望事業がそうだったし電子政府事業がそうだったように、ビッグデータ事業活性化においても政府主導のビッグデータ善導事業が民間市場を活性化する誘い水になって技術開発と人力養成のきっかけになることに違いない。

## ナ.ビッグデータ 協力ガバナンスの活性化

ビッグデータを分析して活用して価値を新たにつくる作業はある一専門家、ある一部署、ある一機関が単独で推進するのはさまざまな側面で不適切である。例を挙げると教育、福祉、医療、災難管理など特定の 이슈と係わるビッグデータ分析を試みる場合、該当 이슈解決と直接係わる機関、該当 이슈分野の政策専門家、該当 이슈に関するデータを保有している機関、ビッグデータ分析専門家などを含んだ多様な機関及び専門家間の協力が必要である。このように、一般的にビッグデータ分析と活用の成果をおさめるには関連する多様な利害関係者間の協力が必要である。

したがって、ビッグデータの成功的拡散のためには関係者間の協力ガバナンスをよく構築して運営することが非常に重要である。特に我が国の場合ビッグデータの導入初期段階であることを考慮すればビッグデータを成功的に取り入れて拡散するために相互協力してシナジーを新たにつくるための協力ガバナンスの構築がなによりも先に要求されている実情である。

## ダ.社会革新及び懸案問題解決と ビッグデータの連携強化

我が国は現在幾多の社会的解決課題を抱えている。低出産高齢化、個人負担教育費、青年の働き口、学校暴力、自殺、性暴行、社会格差と葛藤、サイバー暴力などがその代表的な例である。このような社会的懸案問題を政府だけの力で解決することは限界にぶつかっている。

社会的懸案課題を解決する最適の方法は果して何だろうか？。最適の解決策を模索するためにはなによりも先に、それぞれの社会懸案に関する正確な実態を把握するのがなによりも優先しなければならない。このような点で社会懸案解決のためのビッグデータの有用性がいくらか大きくなるかができるかを易しく見当がつけられる。

ビッグデータ技術を活用して社会懸案別に発生原因、現在の正確な状況、関連 이슈、利害関係者の認識と態度、今後予想される見込みなど当該社会懸案解決と係わる多様と正確なデータを最適の方法で確保できる。このような方法を統轄した場合、状況を正確かつ明確に診断することができて最適の解決を得て行くことができる可能性はずっと高くなる。

社会次元の革新だけではない。その外にもビッグデータは政府革新、企業革新、地域社会革新、



コミュニティ革新など多様な次元で懸案診断、問題解決、価値創出、創造と革新、より良いソリューション模索などのためにも非常に有用に活用できるだろう。そのような点で今後は企業、地域、公共、政府、社会など全体の発展のための新しいアイデアとソリューション模索のためにビッグデータを積極的に活用しなければならない段階である。

## 4. データ分析専門人材養成と知識基盤働き口創出の連携

ビッグデータがいくら重要で有用だとしてもデータ分析と活用が実際にできる人がいなければ論議は空念仏に過ぎない。

最近公共、民間を問わずビッグデータに対する関心は非常に高いが実際に誰が何をどのようにすれば良いかと言う実践の問題にぶつかれば漠としているのが事実である。

データが山積していても、それを分析できる人材がほとんど不在のためである。

国内でも先導的な大学及び政府が主導してビッグデータ専門人材養成のための試みが始まっていることは喜ばしい。例えば忠北大は 2012年にビッグデータ専門人材養成のためのビジネスデータ融合学を修士課程に新設し、国民大は 2013年からビッグデータ分析を教える経営分析・統計学部過程を新設・運営中である。また、地境部は産学研協力などを通じてビッグデータ専門人材養成政策を樹立中であり、教科部もビッグデータ関連学科開設及び専門大学院設置などを支援する計画である。

しかしビッグデータの経済社会的重要さと関連人力の需給見込みなどを考慮してみると、ビッグデータ専門人材養成政策はもっと積極的・戦略的に展開しなければならないと判断される。なぜなら、ビッグデータ専門人材養成は我が国の強点を最大化するものであり、知識基盤の働き口を新たにつくることができる最適の領域になることができるからである。

ビッグデータ分析家は誰も好む知識基盤の高級働き口にあたる。そんな点で新しい知識サービス産業創出を志向する我が国の 21世紀型働き口創出戦略方向とは最高の相性である。したがって、政府が産学研と協力してビッグデータ分析専門人材をより積極的に養成したら 21世紀スマート時代に符合する 百万以上の高級働き口を新たにつくることができる。そのようになったら大韓民国は IT強国を越して知識基盤働き口創出の模範国家になると確信できる。

## 5. ビッグデータによって得られる保健医療分野の新しい可能性

ビッグデータ分析は一般に問題とイシューの根本原因である診断と最適の対応方案を導出し、最適のビジネス戦略と知能型・オーダーメイド型サービスの提供、未来予測とそれを基礎にしたリスクの事前予防などができるようにする。これは保健医療分野にも当てはまる。実際にビッグデータが持った潜在力と波及効果を分析した多数のグローバル専門機関の報告書で、ビッグデータの恩恵が最大となる核心適用分野として、保健医療分野が挙げられている。例えば、マッキンゼーによればアメリカの医療部門はビッグデータ活用で年間約 3,300億ドル(約 350兆ウォン)の直・間接的費用節減効果を期待できると分析している。この額はアメリカ政府の医療予算の約8%にあたる膨大な規模である。

韓国は世界第1の高齢化進行国である点を考慮すれば、我が国は保健医療のビッグデータの経済社会的波及効果が最大に得られるグローバル代表国家になる可能性が非常に高い。国民の幸せを実現する方法にはさまざまあるが、すべての国民がより一層元気になることが幸せの最大の



ものである。しかもそれが少ない額でより良い健康を維持することができたら錦上添花（锦上添花）添えることになる。ビッグデータはそのような可能性が提供できる最高の手段である。

国民健康、高齢化のような社会的懸案に対して最適の解決策を模索するには何よりも各懸案に関する正確な実態を把握しなければならない。ビッグデータ分析技術は保健医療分野にあって疾病の正確な現行実態、発生原因、最適の解決策、予想される危険兆候と未来可能性分析などができるようにしてくれる知能化技術である。そして大韓民国はもう全国民の健康と疾病診療記録などに関する10年以上のデータがデジタル化されて蓄積されている。ビッグデータ分析環境はすでに完備されている。

蓄積された保健医療データの一部を2012年に分析してみた結果、筆者は我が国の保健医療分野にビッグデータを持って来る波及効果を次のように確信する。まず一生の個人オーダーメイド型健康医療サービスが可能になる。自分の疾病と診療記録を持っており、全国民の関連疾病と診療記録を分析すれば個人ごとに最適の健康医療サービスが提供できる。それに遺伝子分析までを融合したらその効果はさらに大きくなる。

それだけでなく、4大慢性疾患のように国家次元で費用が大量に必要となり、個人の次元でも乗り越えにくい核心疾患に対してもデータ分析を通じて科学的な予防が可能になる。毎年数兆ウォン以上の予算節減が可能になるには勿論である。ビッグデータ分析活用が拡散することにより、病院と薬局など保健医療分野の競争力も高まり、保健医療関連産業の革新的な成長も可能になる。

ビッグデータによって全国民が元気で幸せな大韓民国を実現できる可能性は、もう我々のそばまで来ている。信頼を持って一步一步国民健康増進のためにビッグデータ分析を積極活用したらやがてビッグデータを基盤にした世界最高の健康強国、保健医療強国の実現が確実になる。

## 6. 結言：新しい情報化、ビッグデータによる大韓民国のデザイン

結論を一言で要約すれば、ビッグデータは情報化のアップグレードバージョンと同時に情報化の未来の姿と言える。ビッグデータの新しい可能性に対する信頼を持って活用したらビッグデータは私たちの国家情報化が新しく進むべき基本方向であると同時に大韓民国の未来をもう一度素敵にデザインできる最高の道具と筆者は確信する。

我が国はITインフラとIT活用において名実共に世界最高のIT強国に位置づけて来た。これからはこれを越してデータ分析と活用を通じてより良い政府を具現して社会懸案をより良い方法で解決して新しい価値を新たにつくるいわゆるビッグデータモデル国家に伸張する時である。世界最高のITインフラ、全国民の高いIT活用水準と教育水準及び創造的力量などを考慮すれば、我が国は世界最高のデータ分析基盤知能国家、革新国家、創造国家になれるという国民的共感を持ってビッグデータ基盤の新しい大韓民国をデザインすることが切実な希望である。